

事務事業名		一般介護予防事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業		
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目		
	施策名	12 高齢者支援の充実				会計	款	項
	基本事業名	04 介護予防の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ	18	04	02	01
根拠法令		介護保険法		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)		事務事業区分		
所属	部課名	保健福祉部地域包括ケア推進室		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		A 政策事業 B 施設整備		
	課長名	佐々木義和		【計画期間】		C 施設管理 D 補助金等		
	係名		電話	26-2943		E 一般(A～D以外)		
	担当者	中井 みま	内線	27-3111(439)				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
高齢者が要介護状態等となることの予防、または要介護状態の軽減もしくは悪化の防止を目的として、①介護予防把握事業②介護予防普及啓発事業③地域介護予防活動支援事業などを実施する。主な事業は、各種介護予防教室の開催、高齢者世帯訪問による要支援者の早期把握、地域の高齢者の自主活動への人的支援と補助金の交付、介護予防ボランティアの養成。事業費は、人件費、介護予防教室の謝金と委託料、高齢者交流サロン運営事業への補助金等に支出される。				総投入量(千円)				
				事業費				
				財源内訳				
				国庫支出金				
				都道府県支出金				
				地方債				
				その他				
				一般財源				
				事業費計(A)				0
				正規職員従事人数				
				延べ業務時間				
				人件費計(B)				0
				トータルコスト(A)+(B)				0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため一部事業を中止したが、各種介護予防教室、介護予防ボランティア養成講座、地域サロン等への講師派遣事業、高齢者交流サロン運営事業等を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛に対する独居高齢者の見守り訪問を実施した。		ア	各種介護予防教室等開催数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	各種介護予防教室等参加者数
前年度事業に加え、高齢者交流サロンニーズ調査、フレイル予防教室を実施する。		ウ	高齢者交流サロン運営事業利用団体数
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
65歳以上の高齢者及びその介護予防活動を支援する者		名称	
		単位	
		カ	65歳以上高齢者
		キ	介護予防ボランティアの養成者数(延べ)
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
高齢者が介護予防に積極的に取り組み自立した日常生活を送れるようになる。介護予防活動を支援する人が増えることで地域ぐるみで介護予防に取り組む体制となる。		名称	
		単位	
		サ	各種介護予防教室等参加者数
		シ	自主活動に取り組む団体の数
		ス	要支援、要介護認定率
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
高齢者が健康で自立した生活を送ることができるようになる。			

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度					
				27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		2,402	3,208	2,764	2,606	2,030
		都道府県支出金	千円		1,201	1,604	1,382	1,303	1,015
		地方債	千円						
		その他	千円		6,004	8,020	6,913	6,516	5,078
		一般財源	千円						
	人件費	事業費計(A)	千円		9,607	12,832	11,059	10,425	8,123
		正規職員従事人数	人		3	4	3	3	4
		延べ業務時間	時間		1,100	1,600	1,450	1,160	760
		人件費計(B)	千円		4,800	6,400	5,800	4,640	3,040
		トータルコスト(A)+(B)	千円		14,407	19,232	16,859	15,065	11,163
⑤活動指標	ア	回		175	198	196	190	63	
	イ	人		2,700	3,288	2,641	2,783	514	
	ウ	団体		8	8	11	15	11	
⑥対象指標	カ	人		13,147	13,372	13,326	13,278	13,228	
	キ	人		50	81	102	109	125	
	ク								
⑦成果指標	サ	人		2,700	3,288	2,641	2,783	514	
	シ	団体		49	80	75	77	71	
	ス	%		18.0	17.9	18.2	17.6	17.8	

事務事業ID	1760	事務事業名	一般介護予防事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成27年の介護保険法の改正により介護予防・日常生活支援総合事業として地域支援事業実施要綱に基づき一般介護予防事業を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	介護予防・日常生活支援総合事業となり地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、サービスを充実することで、要支援者を含め高齢者に対する効果的かつ効率的な支援を目指すことが目的とされている。(介護保険法第115条の45)
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	「自分の健康のために参加している」「教室で教わったことを生活に取り入れている。」「毎回楽しみにしている」「地区公民館まで行けないので、地域公民館で実施してほしい。」「参加者同士の会話が楽しい。」「参加することで出かける緊張感が出て生活に張りが出ている。」

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	事業実施により自立した元気な高齢者が増えることで、介護保険制度の維持や介護保険料に反映され、安心して暮らせるまちになる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	市は介護保険の保険者であり、健全に制度を維持・管理し事業を実施する責務がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	対象者、意図ともに法令に定められており、限定・追加する必要はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	介護予防の担い手を増やし、高齢者が歩いて参加できる会場で住民主体の活動が拡大することで継続的实施が可能となる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	事業廃止で介護を要する高齢者が増加することで、介護サービスの需要が増え介護保険料の増額へ影響がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費を下げるためには、住民による自主活動等の拡大と継続が必要である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	高齢者人口の増加によりマンパワーが必要である。委託可能な事業は委託して実施している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	介護保険料を財源としており65歳以上を対象としている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																		
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
地域の自主的な組織力、ボランティア等住民参加型サービスを育成する。 事業は地区公民館単位で実施しているが、参加者の利便性なども考慮した事業のあり方を検討していく必要がある。最終的には地区公民館等の住民主体の活動の一環としてお茶会やサロンなどを展開してけるような取組を行っていく必要がある。 また、生活習慣病の予防が介護予防につながることから関係課との情報共有を図りながら事業を継続して展開していく。																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	適切に事務執行がなされている。年齢や心身の状況等による分け隔てがなく、地域での交流が継続して実施され、自立支援につながるよう、今後も事業の拡充を推進していく。